

思考ツールを教育内容にする試み

— 高等学校『歴史総合』帝国主義単元での実践を通して —

学籍番号 249320
氏 名 河野凌大
主指導教員 南野起一
副指導教員 櫻澤 誠

1. 背景

「思考力・判断力・表現力等」に関して「高等学校学習指導要領地理歴史編（平成 30 年告示）」によると「(2) 近現代の歴史の変化に関わる事象の意味や意義、特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。」「歴史に関わる事象の意味や意義、特色、事象相互の関連を多面的・多角的に考察する力、歴史に見られる課題を把握して、学習したことを基に複数の立場や意見を踏まえ、その解決を視野に入れて構想できる力と捉えることが示されている。」とあり、この教育目標を実現するために注目したのが「思考ツール」である。

従来の思考ツールは補助的な役割を担うものであったが、関西大学初等部での実践は教科を問わず横断的に用いており、思考ツールを教育内容として位置付ける先行的なモデルとして挙げられている。そこで私は、高等学校地理歴史科歴史総合「帝国主義」単元での実践を通して、校種・教科の「壁」を越えるために思考ツールそのものを理解させ、思考ツールを教育内容にすることを試みた。

また、思考ツールを理解することで「ビジネス・フレームワーク」の理解に繋がると考えた。思考ツールをビジネス・フレームワーク位置付けることに注目することで、教科の「壁」を越えて、思考ツールをより大きな枠組みとして捉えることができると考えた。

2. 研究方法

「先行研究」「本研究の目的と方法」「授業実践の概要」の3構成にしている。

泰山・黒上等の先行研究から思考ツールに関する内容、堀からビジネス・フレームワークに関する内容、七里・幸田等から思考ツール活用授業の実践例を調査し、「思考ツール×ビジネス・フレームワーク」「実践例×ビジネス・フレームワーク」それぞれの関連性を対応表としてまとめ、ビジネス・フレームワークを位置付けた。

思考ツールを教育内容にすることを目的に、ビジネスフレームワークに関連付けられた思考

ツールを用いて、思考ツールの有効性を測る。その際、高等学校地理歴史科歴史総合「帝国主義」を単元とし、多面的・多角的に思考させ、分類する「Yチャート」を使用し、「イギリス」「アフリカ州」「アジア州」の3つの視点から捉え、「なぜイギリスは世界最大の植民地帝国を築けたのか？」という問いを考えさせ、生徒にその考えを文章で書かせる（以下、生徒がその考えを書いた文章を「記述」と記す）。「Yチャート」から「記述」にかけて各視点のキーワードを関連付けて考えられているかを、キーワードの活用状況を手がかりに検討する。「記述」は作成したループリックをもとに評価する。また、授業アンケートを実施し、思考ツールを用いた授業で生徒がどのように感じたのか調査し、「生徒の主観」と「評価した記述」を比較し、検討する。

3. 結果と考察

Yチャートを用いたことで多面的に捉えることができ、分類することもできていた。

Yチャート→「記述」にかけて「経済」や「軍事」といった上位概念での記入が増えていたが、Yチャートとは異なる性質である。上位概念に捉えることは思考スキル「焦点化する」に当てはまるため、「ピラミッドチャート」を用いた、あるいは無意識のうちに変換したと推察できる。また、使用すべきキーワードの総数が減少したため、特定の用語に対しては「記述」で説明できていたが、関連付けて捉えるまでには至らなかった。アンケート結果では「地理歴史科で、自分の考えを言葉や文章にまとめることができますか。」の問いに対して、思考ツールを使った授業の方がよりプラスに回答している生徒が多かったが、実際は生徒の実感とは異なり、ループリックを用いた評価に対しては不十分な結果であった。

4. まとめと今後の展望

「なぜイギリスは世界最大の植民地帝国を築けたのか？」という問いに対し、「イギリス」「アフリカ州」「アジア州」の三つの視点を軸として思考を、Yチャートを用いて整理・再構築させたところ、アンケートの結果からは、多くの生徒が各視点での政策を多面的・多角的に理解することを可能とした。具体的には、関連するキーワードの列挙を通して、思考を整理・再構築させることで、キーワードとその意味を知るだけの知識に留まらず、自分の言葉で整理しやすく感じた生徒が増加したことから、「記述」（生徒の）をしやすくすることに繋がった。

しかし、ループリックに沿った評価の結果はこちらが期待していた結果にはならなかった。思考ツールを身に付けさせることは現状ではできなかったと考えざるを得ない。特にYチャートから「記述」にかけて使用すべきキーワードの総数が全ての視点（イギリス・アフリカ州・アジア州）で減ってしまった。つまり、多くのキーワードを関連付けて記述することができず、特定の用語にのみ焦点を当てて記述する段階で留まってしまった。

以上の結果を踏まえて、「思考ツール」そのものを理解させて、教育内容にする点においては不十分な結果に終わってしまった。

本研究における授業実践は思考ツールによって「記述」の内容を分析した。ビジネス・フレームワークは教科の「壁」を越えるため、学校現場で、チーム学校で思考ツールを軸とし、ビジネス・フレームワークに繋がる授業実践を広めていく必要がある。また、今回はYチャートとビジネスフレームワークの親和性について考察したが、他の思考ツールとビジネスフレームワークとの親和性も今後検証していく必要がある。